

安心・安全で 未来に向けたまちづくり

「災害に強いまちづくり」および「新型コロナウイルス感染症と地域経済の活性化」に引き続き取り組みます。

また、3つのまちづくりを進めるとともに、将来にわたって安心・安全で魅力的なまちづくりに取り組みます。

令和5年度予算額	
一般会計	611億2,000万円
特別会計	428億 385万円
国民健康保険	143億1,172万円
介護保険	134億5,778万円
後期高齢者医療	22億3,496万円
病院事業債管理	12億1,222万円
水道事業	38億7,621万円
公共下水道事業	77億1,096万円
合 計	1,039億2,385万円

※端数処理のため、合計が一致しない場合があります

重点課題

災害に強いまちづくり

新型コロナウイルス感染症対策と地域経済の活性化

3つのまちづくりで生み出す好循環



ウィズ・アフターコロナに対応した3つのまちづくりで好循環を生み出し、将来にわたって安心安全で魅力的なまちづくりに取り組みます。



5年度一般会計予算について

歳入予算の特徴

自主財源である市税は、新型コロナウイルスの影響が想定されていたより少なくすんでいることなどにより前年度と比較し増加しています。が、依存財源の割合は約66%となっていて、国や県などに依存した財政運営が続いています。

歳出予算（目的別）の特徴

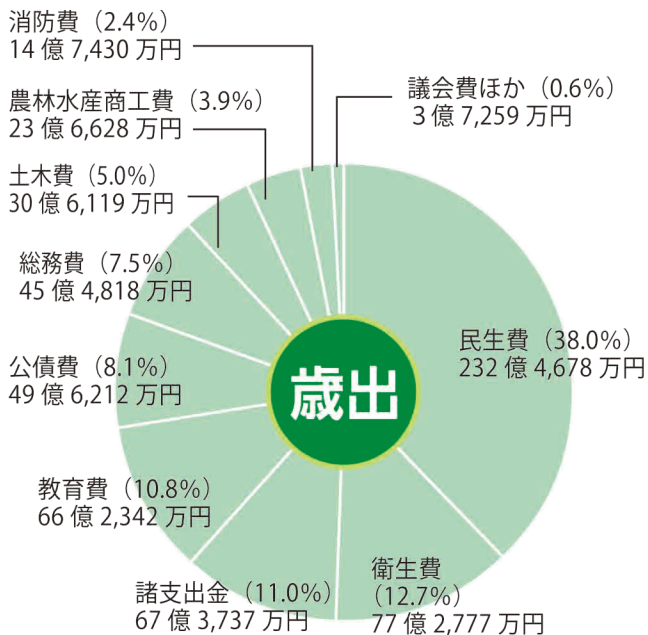
民生費が最も大きく約38%を占め、生活保護費や障害者福祉費に加え、保育所や認定こども園への委託料等の割合が高くなっています。2番目に大きいのが衛生費で、約13%を占め、ごみ、し尿処理費のほか、新型コロナウイルスワクチン接種事業などの予算が含まれています。また、教育費は総合体育館の整備や学校建設事業などの予算が含まれており、中学校の再編整備によって前年度と比較し増加しています。

歳出予算（性質別）の特徴

扶助費が約30%で1番大きな割合を占めています。扶助費・人件費・公債費は義務的経費と呼ばれ、簡単に予算を削減できない性質があるため、歳出全体に占める割合が大きいです。市が自由に使える資金が減り、硬直した財政運営を強いられることとなります。本市の義務的経費の割合は約52%となっており、類似団体よりやや高い状況となっています。

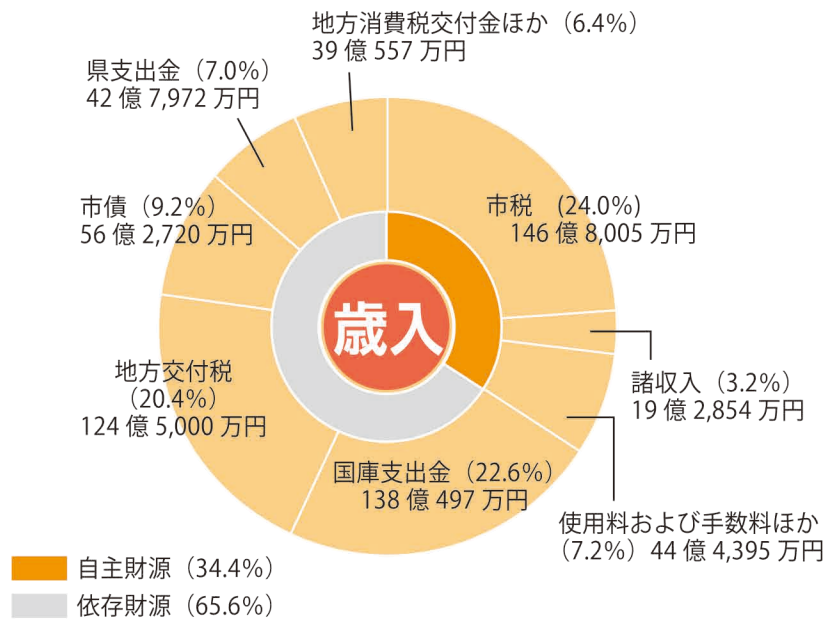
一般会計歳出【目的別】

611 億 2,000 万円



一般会計歳入

611 億 2,000 万円



一般会計歳出【性質別】

義務的経費 52.4%	扶助費	185 億 4,132 万円 (30.3%)
	人件費	85 億 3,843 万円 (14.0%)
	公債費	49 億 6,212 万円 (8.1%)
投資的経費 (普通建設事業費ほか) 75 億 446 万円 (12.3%)		
その他 35.3%	補助費等	58 億 278 万円 (9.5%)
	物件費	75 億 8,225 万円 (12.4%)
	繰出金ほか	81 億 8,864 万円 (13.4%)

市民1人当たりの市税負担

136,390 円

(対前年度 8,440 円増)

※市税とは、市民税、固定資産税、軽自動車税など

市民1人当たりに使われる額

567,856 円

(対前年度 20,349 円増)

※人口は、令和5年4月1日現在 107,633 人

- 【歳入】**
自主財源：市が自主的に収入できる財源で、市税や使用料・手数料など
依存財源：国や県などから配分される財源で、地方交付税や国庫支出金、市債（長期借入金）など
地方交付税：市町村が一定の行政サービスを保てるよう、国が配分するお金のこと
市債：施設の整備等のために市が借り入れる資金のことで、将来返済する必要のあるお金のこと
- 【歳出】**
目的別
 何の目的で支出するのかで分類するもの。
民生費：児童福祉や高齢者福祉などの社会福祉経費
衛生費：し尿・ごみ処理や健康保持など環境・保健・衛生に係る経費
- 【歳出】**
性質別
 その経費が持つ経済的な性質で分類するもの。義務的経費、投資的経費、その他の経費に区別できる。
義務的経費：扶助費、人件費、公債費などの支出が義務付けられている経費
投資的経費：道路や学校などの建設や改修等に要する経費
扶助費：生活保護にかかる経費、児童手当や障害者・子どもの医療費助成などの経費
人件費：職員給与や議員報酬等に要する経費
公債費：市債（長期借入金）の返済のための経費
物件費：委託料や旅費、役務費などの経費
繰出金：一般会計から国民健康保険特別会計等へ支出される経費

令和5年度の主な事業を紹介します

新型コロナ対応など一部の事業については、令和4年度補正予算と令和5年度当初予算を合わせて一体的に取り組みます。

災害に強いまちづくり

● 排水対策基本計画に基づく浸水対策の展開

流域治水を踏まえた排水対策基本計画に基づき、ハード・ソフトの両面から効果的・効率的な浸水対策を実施します。主な取り組みとして、三田堤や小野溜池の堤防の補強等やため池の低水位管理の実施をはじめ、新三川ポンプ場建設による排水能力の増強と耐水化、手鎌野間川の河川改良等を進めます。

(雨水調整施設整備事業 3億円、手鎌野間川河川改良事業 2,280万円 ほか)

● 災害対応力の強化

冠水の恐れがある道路や溢水の恐れがある河川については、水位計のデータ観測およびカメラ映像による常時監視を行うほか、各種訓練を実施し、災害対応力の強化を図るとともに、防災ハザードマップの改訂や地域の防災訓練による防災意識の向上、地域での避難所開設の支援等に取り組みます。

(地域防災力強化事業 5,390万円 ほか)

新型コロナウイルス感染症対策と地域経済の活性化

● 給食費の保護者負担の軽減

小・中・特別支援学校において、物価高騰による給食費の材料費高騰分について支援を行います。



(学校給食費負担軽減事業 2,937万円)

● ワクチン接種の推進

重症化等予防につながる新型コロナワクチン接種を引き続き実施します。

(新型コロナウイルスワクチン接種事業 4億8,463万円)

● 消費の喚起と事業者への支援

商工会議所によるプレミアム付き商品券発行への支援をはじめ、事業者の競争力強化に向けたウィズ・アフターコロナに対応した新商品開発販路開拓等への支援を行います。

(おおむたプレミアム商品券発行事業 1億450万円 ほか)

脱炭素社会の推進

● 省エネ家電の導入促進

省エネ効果の高い家電製品への買い換えを促進し、CO2排出量の削減、省エネ意識の醸成を図ります。

(省エネ家電製品買換促進事業費補助 5,000万円)

● 市内企業のCO2排出量の抑制

グリーン成長補助金を創設し、市内事業者における省エネ効果の高い機器や設備の導入を支援し、市内事業者の脱炭素化に向けた取り組みを促進します。(グリーン成長事業費補助 5,000万円 ほか)

まちの未来に向けた整備事業

● 総合体育館および延命公園エリアの整備

総合体育館の完成と合わせ、延命公園のお花見広場や展望の丘などの整備、周辺道路の改良工事を進めます。

さらに動物園において、整備基本計画に基づき、動物福祉のための施設整備を進めます。



延命公園エリア

(総合体育館整備事業18億2,886万円、
延命公園整備事業 1億1,660万円 ほか)

● 新大牟田駅産業団地の整備

交通結節点としての魅力を生かし、商業・サービス機能の「賑わい交流用地」と、新たな雇用創出の場となる「産業用地」を整備し、進出事業者の募集を行います。

(新産業団地整備事業 1億9,411万円)

若者が夢をもって働くまちづくり

● イノベーション創出の促進

イノベーション創出拠点「^{アウレア}aurea」を中心に、IT関連企業の誘致や人・企業の活発な交流等を促進します。あわせて、地域企業のデジタル人材育成やeスポーツ等のデジタル技術の活用を進めます。



(イノベーション創出促進事業 2,600万円ほか)

● 企業の人材確保の支援

学校向けの企業見学会等とあわせて、市内企業による積極的なインターンシップの受け入れを支援し、市内企業への就業促進を図ります。

(市内事業所への就業促進事業 453万円)

● 若者によるにぎわい創出と空き店舗等の活用

若者が主体的にまちづくりに取り組む仕組みづくり等を進め、まちなかのにぎわいを創出します。あわせて、まちなかの空き店舗や空き家等の活用に向けた取り組みを進めます。

(若者発！つながるまちなかづくり事業 319万円、まちなかストック活用事業 67万円)

子育て世代に魅力的なまちづくり

● 学童保育所待機児童ゼロに向けた取り組み

待機児童ゼロを目指し、定員拡大のため新たな学童保育所施設を整備するとともに、夏休み中の預かり事業を試験的に実施します。また、学童保育所等の預かり時間を保護者負担を据え置いたまま午後7時まで延長し、安心して子育てができる環境づくりを進めます。



(学童保育所整備事業
3億1,710万円、
夏休み児童預かりモデル事業
119万円 ほか)

● 小中一貫教育の推進

義務教育9年間を見通した教育課程に基づく指導を行うとともに、専任のスクールソーシャルワーカーなどの活用により、学力の向上や心身の健全な育成、「中1ギャップ」や不登校の解消を目指します。



(小中一貫教育推進事業
2,587万円)

● 早期発見、早期治療・療育に向けた取り組み

新生児への聴覚検査や3歳児健診での目の屈折検査を新たに実施し、早期に適切な治療や療育につながるよう支援を行います。(新生児聴覚検査費助成事業 340万円 ほか)

安心して元気に暮らせるまちづくり

● 健康づくり・フレイル予防の推進

ウォーキングを始めるきっかけづくりや健康に関する測定・相談などを行い、健康づくり活動に取り組む市民の増加を目指します。また、フレイルについての啓発や予防活動を進めます。



(健康づくり推進事業 308万円、
フレイル予防事業 258万円)

● 地域公共交通計画の推進

誰もが安心して移動できる地域公共交通のあり方を検討するため、新たな交通手段の構築に向けた実証実験を行います。

(生活交通支援事業 630万円、
地域交通利便性向上事業 1,230万円)

● 市民窓口への民間活力の導入

市民課の窓口業務の一部に民間活力を導入し安定的に人材を確保することで、市民窓口の待ち時間短縮等を図り、市民サービスの向上と市民にやさしい窓口の推進を図ります。

(窓口業務民間委託事業 5,700万円)

市の財政に関する情報は、市ホームページでも随時公表しています。

■問合せ 財政課
(☎41-2507)



市の方針についてはこちら



令和4年度 大牟田市の財政状況

■問合せ 財政課（☎41-2507）

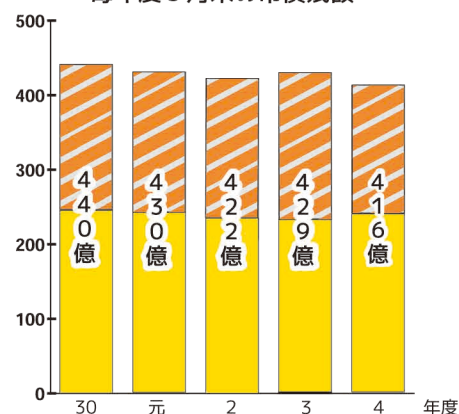
令和4年度の市の財政状況を知ってもらうため、令和5年3月末日現在の予算の執行状況、財産、市債および一時借入金残高を公表します。

※4年度の収入済額および支出済額は5月までの出納整理期間を経て確定するため、今回の数値は、決算額とは異なります。確定した決算の内容は『広報おおむた』12月15日号で公表する予定です。

●令和4年度予算の執行状況（会計別）

会 計 名	予算現在額	令和4年4月から令和5年3月まで		うち令和4年10月から令和5年3月まで	
		収入済額	支出済額	収入済額	支出済額
一 般 会 計	702億1,817万円	82.2% 577億4,214万円	75.4% 529億3,613万円	44.6% 312億9,073万円	41.6% 292億 24万円
うち市税	147億1,232万円	99.7% 146億6,649万円	—	41.4% 60億9,687万円	—
特 別 会 計	国民健康保険	94.4% 149億 890万円	87.9% 130億9,813万円	53.9% 80億3,678万円	52.1% 77億7,054万円
	介護保険	85.0% 134億8,801万円	87.9% 118億5,494万円	40.4% 54億5,539万円	48.8% 65億7,932万円
	後期高齢者医療	93.4% 20億8,636万円	95.1% 19億8,350万円	63.3% 13億2,076万円	67.5% 14億 732万円
	病院事業債管理	100.0% 9億1,759万円	100.0% 9億1,759万円	50.0% 4億5,883万円	50.0% 4億5,883万円

億円 毎年度3月末の市債残額



※ 〇〇〇〇…臨時財政対策債の残高
※ 出納整理期間を除く

市民一人当たり (令和4年4月から令和5年3月)	市民一人当たり (令和4年10月から令和5年3月)
使った費用 …491,821円 負担した市税…136,264円 市債残高 …386,509円	使った費用 …271,294円 負担した市税… 56,645円 市債残高 …386,509円

一時借入金の状況	残高 0円 (令和5年3月末現在)
市債の状況	残高 416億 108万円 (令和5年3月末現在)

市債残高は、過疎対策事業債の残高が増加している一方で、全体として新規借入の抑制を行っているため、減少傾向にあります。

●市有財産の状況

(令和5年3月末現在 m²は平方メートル、m³は立方メートル)

土地	3,822,137.53m ²	職員退職手当積立基金	5億6,335万円	動物園ゆめ基金	4,230万円
建物	493,849.39m ²	国民健康保険高額療養資金貸付基金	200万円	青少年健全育成基金	786万円
立木	3,395.30m ³	わくわくシティ基金	1億2,554万円	九州新幹線漏水対策施設維持管理基金	12億3,575万円
地上権及び地役権	3,797.79m ²	減債基金	4億4,459万円	財政調整基金	29億 213万円
著作権	1件	福祉振興基金	2億9,192万円	安心安全まちづくり基金	914万円
商標権	1件	人生トライアスロン金メダル基金	62万円	市立学校施設整備基金	4,686万円
有価証券	3,000 万円	庁舎等建設積立基金	25億9,192万円	おおむた100若者未来応援基金	8,751万円
出資財産	13 万円	ふるさと・水と土保全基金	1,146万円	森林環境譲与税基金	1,260万円
出資金及び出捐金	25億7,265万円	介護給付費準備基金	12億3,432万円	消防応援基金	2,279万円
土地開発基金	4億5,465万円	近代化遺産保存活用基金	3,590万円	ふるさと応援基金	3億4,132万円
廃棄物の埋立地取得及び処理工場建設積立基金	8億 3万円	まちづくり基金	6,116万円		